

平成 19 年 7 月 31 日

## 第 108 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行

株式会社 鹿児島地域経済研究所

### 調査要領

対象期間	平成 19 年 4 ~ 6 月期実績見込み 平成 19 年 7 ~ 9 月期見通し
調査時点	平成 19 年 6 月下旬
対象企業	県内主要企業 516 社
回答状況	回答企業 310 社、回答率 60.1%
特別質問項目	平成 19 年夏のボーナス支給計画について 環境問題への取組みについて

用語 今期 = 平成 19 年 4 ~ 6 月期 来期 = 平成 19 年 7 ~ 9 月期

前期 = 平成 19 年 1 ~ 3 月期 前年同期 = 平成 18 年 4 ~ 6 月期

予想 = 前期調査時の今期見通し

D.I. = 「良い」 - 「悪い」、「増加」 - 「減少」、いずれも回答企業割合

### 1. 今期の業況 ~ やや悪化

今期の業況 D.I. は▲32 と、前期( 24)、予想( 28)をやや下回り、景況感はやや悪化した。また、損益(前期▲19→今期▲18)、資金繰り(同▲11→▲7)ともにマイナス幅が縮小したものの、売上高(同▲13→▲22)はやや悪化した。

業況 D.I. を産業別にみると、製造業( 19 31)、建設業( 27 33)、卸売業( 35 38)、その他産業( 5 19)は後退した。一方、小売業( 52 44)はやや改善したものの、水準は最も低い。

### 2. 来期の業況見通し ~ 横ばい

来期の業況見通し D.I. は▲33 と、今期(▲32)並みとなる見込み。項目別にみると、売上・完工高(今期▲22→来期▲24)、損益(同▲18→▲23)、資金繰り(同▲7→▲11)いずれもやや後退する見込み。

業況見通し D.I. を産業別にみると、卸売業(同▲38→▲22)、小売業(同▲44→▲41)では改善するものの、製造業(同▲31→▲35)や建設業(同▲33→▲51)、その他産業(同▲19→▲20)

は後退するなど、ばらつきがみられる。

### 3. 設備投資 ～ 前期を下回る

今期設備投資を実施した企業割合は36%と、前期(43%)を下回った。

投資内容別にみると、「設備機械等の更新、維持」(68%)が最も多く、以下、「生産・販売能力増強」(28%)、「省力化、合理化、省エネ」(17%)の順で、上位3項目の順位に変化はない。

来期に設備投資を予定している企業割合は34%と、今期を下回る見通し。

### 4. 経営上の問題点

経営上の問題点としては、「競争激化」(57%)、「売上・受注不振」(46%)が依然大きな割合を占めているのに変わりはないが、「原材料価格高」(35%)が調査開始(昭和55年7～9月期)以来、最高を記録した。以下、「採算・収益の悪化」(23%)、「人件費等経費高」(19%)の順となっている。

### 5. 平成19年夏のボーナス支給計画について

平成19年夏のボーナス支給計画については、回答企業のうち、「支給する」が81%、「未定」が16%、「今夏は支給しない」が3%となり、「支給する」割合は、昭和58年の本調査開始以来最低を記録した平成17年と同水準となった。

支給時期は、例年同様7月(56%)が最も多く、以下、8月(25%)、6月(19%)の順。支給率をみると、「月給支給額の1か月分超1.5か月分以下」が41%と最も多く、以下、「1.5か月分超2か月分以下」(24%)、「2か月分超」(18%)、「1か月分以下」(17%)の順となった。

一人当りの支給額についてみると、「増える」と回答した企業割合は22%と前年と同水準となり、「減る」とする企業割合は20%と前年(18%)を上回った。また、「増える」とする企業の支給増加率をみると、「1～3%未満」が47%と最も多く、次いで、「5～10%未満」(19%)となり、以下、「3～5%未満」(14%)、「10%以上」(11%)、「1%未満」(9%)となった。増加要因としては、「社員の意欲向上」(50%)が最も多く、これに「業績が向上」(40%)が続いている。

一方、一人当りの支給額が「減る」とした企業の支給減少率をみると、「10%以上」が42%と最も多く、以下、「1～3%未満」「3～5%未満」(17%)、「5～10%未満」(15%)、「1%未満」(9%)の順となった。減少要因としては、「業績が悪化」が78%と多く、これに「経営体質強化に向けた人件費圧縮」(27%)が続いている。

## 6. 環境問題への取組みについて

### 環境問題に対する取組みの実施状況

**環境問題に対する取組みの実施状況**について、「実施している」が70%を占め、「現在は実施していないが、今後実施したいと考えている」が25%となった。一方、「現在実施しておらず、今後も実施する予定はない」が5%となった。

**環境問題に取組む理由**としては、「企業の社会的責任を果たすため」が73%と最も多く、次いで、「環境問題の重要性を感じているため」(63%)、「環境分野の法規制を遵守するため」(36%)等となった。また、これから**環境問題に取組もうとする理由**としては、「企業の社会的責任を果たすため」が69%と最も多く、次いで、「環境問題の重要性を感じているため」(57%)、「経費削減のため」(23%)等となった。一方、**環境問題に取組まない理由**としては、「具体的に何をすれば良いかわからないから」が44%と最も多く、次いで、「企業活動を行う上で必要がないから」(38%)、「会社としてではなく、個々人で取組んでいるから」(25%)等となった。

### 取組みの内容について

**取組みの内容および取組もうとしている内容**については、「廃棄物の減量、リサイクル、再利用」が69%と最も多く、次いで、「昼休みの消灯や間引き点灯などの節電」(63%)、「冷暖房の温度管理強化」(58%)、「クールビズ、ウォームビズの実施」(27%)等となった。

以上

【本件に関するお問い合わせ】

(株)鹿児島地域経済研究所 ( 099-225-7491 )

# 第 108 回 県内 企業 ・ 業 況 調 査 結 果 集 計 表

( 単 位 : % )

四 半 期 別  状 況  項 目	平成19年 1 ~ 3 月 期				平成19年 4 ~ 6 月 期					平成19年 7 ~ 9 月 期			
	前 期 実 績				今 期 実 績					来 期 見 通 し			
	良 い 増 加 ( A )	普 通 同 程 度 ( B )	悪 い 減 少 ( C )	D . I . ( A ) - ( C )	良 い 増 加 ( A )	普 通 同 程 度 ( B )	悪 い 減 少 ( C )	D . I . ( A ) - ( C )	前 回 調 査 時 今 期 見 通 し	良 い 増 加 ( A )	普 通 同 程 度 ( B )	悪 い 減 少 ( C )	D . I . ( A ) - ( C )
	( A )	( B )	( C )	( A ) - ( C )	( A )	( B )	( C )	( A ) - ( C )	( A ) - ( C )	( A )	( B )	( C )	( A ) - ( C )
自 社 の 業 況	13	50	37	24	9	50	41	32	( 28 )	7	53	40	33
製 造 業	17	47	36	19	11	47	42	31	( 23 )	7	51	42	35
建 設 業	11	51	38	27	11	45	44	33	( 43 )	2	45	53	51
卸 売 業	10	45	45	35	7	48	45	38	( 28 )	8	62	30	22
小 売 業	2	44	54	52	4	48	48	44	( 39 )	6	47	47	41
その他産業	16	63	21	5	11	59	30	19	( 20 )	9	62	29	20
生 産 高 ( 製 造 業 )	16	54	30	14	16	54	30	14	( 6 )	7	67	26	19
売 上 ・ 完 工 高	20	47	33	13	17	44	39	22	( 15 )	9	58	33	24
製 造 業	15	52	33	18	17	46	37	20	( 5 )	5	65	30	25
建 設 業	18	55	27	9	13	38	49	36	( 41 )	7	42	51	44
卸 売 業	12	45	43	31	14	43	43	29	( 17 )	8	69	23	15
小 売 業	25	33	42	17	17	43	40	23	( 16 )	17	46	37	20
その他産業	30	48	22	8	20	45	35	15	( 11 )	12	60	28	16
製 品 ・ 商 品 在 庫 ( 適 正 水 準 比 )	過 剩 19	適 正 75	不 足 6	13	過 剩 17	適 正 76	不 足 7	10					
販 売 価 格	上 昇 8	横 ば い 67	低 下 25	17	上 昇 11	横 ば い 68	低 下 21	10	( 13 )	上 昇 14	横 ば い 66	低 下 20	6
仕 入 価 格	上 昇 36	横 ば い 60	低 下 4	32	上 昇 47	横 ば い 53	低 下 1	46	( 28 )	上 昇 44	横 ば い 54	低 下 2	42
損 益	好 転 16	横 ば い 49	悪 化 35	19	好 転 14	横 ば い 54	悪 化 32	18	( 17 )	好 転 6	横 ば い 65	悪 化 29	23
製 造 業	20	48	32	12	16	52	32	16	( 15 )	6	61	33	27
建 設 業	11	46	43	32	20	42	38	18	( 37 )	2	58	40	38
卸 売 業	10	45	45	35	7	56	37	30	( 17 )	5	80	15	10
小 売 業	11	48	41	30	11	55	34	23	( 6 )	11	57	32	21
その他産業	20	57	23	3	13	61	26	13	( 12 )	6	71	23	17
資 金 繰 り	楽 7	普 通 75	窮 屈 18	11	楽 10	普 通 73	窮 屈 17	7	( 11 )	楽 7	普 通 75	窮 屈 18	11
製 造 業	6	74	20	14	10	74	16	6	( 14 )	6	75	19	13
建 設 業	10	74	16	6	18	68	14	4	( 11 )	4	82	14	10
卸 売 業	10	80	10	0	7	79	14	7	( 2 )	10	75	15	5
小 売 業	2	68	30	28	4	68	28	24	( 23 )	6	66	28	22
その他産業	8	80	12	4	8	76	16	8	( 6 )	9	78	13	4

第108回 企業業況アンケート調査

回答率

	対象企業	回答企業	回答率
<b>製造業</b>	147	98	66.7
食料品	65	46	70.8
繊維	11	9	81.8
木材	6	3	50.0
紙・パルプ	3	2	66.7
窯業・土石	15	11	73.3
機械・金属	19	11	57.9
電機・電子	19	12	63.2
その他	9	4	44.4
<b>非製造業計</b>	369	212	57.5
<b>建設業</b>	66	45	68.2
土木	23	15	65.2
建築	14	9	64.3
総合建設	14	10	71.4
その他	15	11	73.3
<b>卸売業</b>	67	42	62.7
食料品	32	23	71.9
建設資材	12	10	83.3
衣料品	2	1	50.0
家電製品	6	1	16.7
その他	15	7	46.7
<b>小売業</b>	115	54	47.0
百貨店・スーパー	20	9	45.0
衣料品	10	5	50.0
自動車	17	9	52.9
家電製品	8	2	25.0
石油	12	6	50.0
その他	39	20	51.3
外食産業	9	3	33.3
<b>その他</b>	121	71	58.7
旅館・ホテル	21	14	66.7
運輸	33	18	54.5
サービス	60	34	56.7
農林水産	7	5	71.4
<b>合計(製造+非製造)</b>	516	310	60.1

## 業況D . I . の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
8年	10~12	月期	3	11	6	12	29	2
9年	1~3	"	2	9	18	7	9	12
	4~6	"	34	32	30	34	37	37
	7~9	"	39	29	20	58	58	35
	10~12	"	44	38	34	65	66	25
10年	1~3	"	44	48	8	54	57	49
	4~6	"	44	45	54	50	42	33
	7~9	"	47	53	46	55	46	38
	10~12	"	28	22	15	39	40	23
11年	1~3	"	24	30	1	30	31	17
	4~6	"	31	26	17	34	41	37
	7~9	"	31	28	30	43	37	20
	10~12	"	11	1	11	8	40	5
12年	1~3	"	11	5	4	18	24	8
	4~6	"	23	14	37	50	13	24
	7~9	"	23	15	35	31	25	21
	10~12	"	13	6	4	15	28	17
13年	1~3	"	22	27	2	18	35	18
	4~6	"	39	42	42	29	41	33
	7~9	"	41	51	30	43	39	28
	10~12	"	34	23	32	30	56	29
14年	1~3	"	34	31	44	37	36	28
	4~6	"	30	18	60	31	34	21
	7~9	"	30	13	52	31	44	24
	10~12	"	18	6	29	22	42	19
15年	1~3	"	25	13	29	19	41	28
	4~6	"	35	16	58	25	58	29
	7~9	"	24	7	48	29	34	25
	10~12	"	17	7	33	33	42	15
16年	1~3	"	12	5	35	8	23	11
	4~6	"	23	2	61	25	43	12
	7~9	"	21	8	37	27	36	14
	10~12	"	7	11	23	6	29	8
17年	1~3	"	24	16	31	17	33	31
	4~6	"	26	17	60	18	24	26
	7~9	"	27	23	40	23	28	25
	10~12	"	18	2	28	8	29	25
18年	1~3	"	22	19	23	14	36	18
	4~6	"	25	17	42	17	32	22
	7~9	"	32	31	33	25	43	28
	10~12	"	27	24	33	30	54	11
19年	1~3	"	24	19	27	35	52	5
	4~6	"	32	31	33	38	44	19
	7~9	月期見通し	33	35	51	22	41	20

(注) D . I . = 「良い」 - 「悪い」

## 売上・完工高D . I . の推移（前年比）

			全 産 業	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	その他産業
8年	10～12	月期	8	18	15	6	14	2
9年	1～3	"	8	8	15	14	39	14
	4～6	"	22	9	22	43	24	26
	7～9	"	29	10	40	49	38	32
	10～12	"	41	40	37	63	46	26
10年	1～3	"	53	55	31	65	57	53
	4～6	"	35	35	45	46	26	29
	7～9	"	35	44	44	29	27	27
	10～12	"	28	20	23	35	26	38
11年	1～3	"	18	21	4	17	23	17
	4～6	"	16	8	39	13	12	15
	7～9	"	14	10	15	32	24	0
	10～12	"	6	0	30	7	8	10
12年	1～3	"	3	2	17	7	0	2
	4～6	"	12	10	42	28	8	7
	7～9	"	13	8	36	11	4	16
	10～12	"	17	16	28	20	11	16
13年	1～3	"	12	20	9	12	5	24
	4～6	"	30	37	28	19	28	29
	7～9	"	39	50	40	38	43	17
	10～12	"	29	23	30	39	26	38
14年	1～3	"	30	33	33	38	24	22
	4～6	"	26	15	56	32	21	21
	7～9	"	18	7	46	25	20	22
	10～12	"	18	2	25	14	26	33
15年	1～3	"	21	8	50	10	15	36
	4～6	"	23	5	45	7	44	26
	7～9	"	13	0	35	17	18	14
	10～12	"	17	1	34	25	21	26
16年	1～3	"	3	30	43	4	14	10
	4～6	"	10	7	39	10	28	1
	7～9	"	9	2	39	17	24	6
	10～12	"	3	12	31	10	14	12
17年	1～3	"	21	22	41	7	18	19
	4～6	"	12	9	43	7	7	20
	7～9	"	17	21	40	13	3	12
	10～12	"	12	12	30	9	5	16
18年	1～3	"	13	18	31	16	6	3
	4～6	"	15	17	33	15	11	8
	7～9	"	18	22	11	25	17	11
	10～12	"	20	18	28	33	30	7
19年	1～3	"	13	18	9	31	17	8
	4～6	"	22	20	36	29	23	15
	7～9	月期見通し	24	25	44	15	20	16

(注) D . I . = 「増加」 - 「減少」

## 損益（前年比）D . I . の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
8年	10~12	月期	5	6	8	14	1	10
9年	1~3	"	4	6	2	9	13	12
	4~6	"	20	12	26	32	12	33
	7~9	"	23	13	23	26	28	32
	10~12	"	34	32	36	43	46	19
10年	1~3	"	43	42	22	48	50	49
	4~6	"	27	35	39	25	17	18
	7~9	"	21	26	37	17	13	14
	10~12	"	16	13	19	15	14	20
11年	1~3	"	8	15	0	9	6	5
	4~6	"	3	3	20	14	1	6
	7~9	"	9	4	22	21	5	4
	10~12	"	4	4	13	4	11	4
12年	1~3	"	2	3	16	5	1	0
	4~6	"	9	1	34	24	11	21
	7~9	"	8	4	18	2	2	18
	10~12	"	13	9	27	6	8	19
13年	1~3	"	11	15	0	5	11	18
	4~6	"	22	39	23	17	0	15
	7~9	"	29	41	29	23	30	17
	10~12	"	29	26	44	27	39	14
14年	1~3	"	21	22	40	15	16	17
	4~6	"	13	0	42	19	8	9
	7~9	"	7	8	33	12	3	12
	10~12	"	11	7	19	16	20	19
15年	1~3	"	12	1	29	17	3	18
	4~6	"	13	2	25	19	16	13
	7~9	"	10	3	25	20	14	13
	10~12	"	11	4	30	18	13	15
16年	1~3	"	1	16	31	2	7	2
	4~6	"	9	2	45	12	13	3
	7~9	"	7	6	35	9	10	2
	10~12	"	5	2	28	6	5	13
17年	1~3	"	18	11	41	0	20	26
	4~6	"	12	7	42	2	0	20
	7~9	"	16	17	33	15	4	14
	10~12	"	13	11	30	5	9	17
18年	1~3	"	23	22	36	22	19	20
	4~6	"	22	21	25	9	35	17
	7~9	"	28	36	24	14	40	22
	10~12	"	23	16	32	19	42	19
19年	1~3	"	19	12	32	35	30	3
	4~6	"	18	16	18	30	23	13
	7~9	月期見通し	23	27	38	10	21	17

(注) D . I . = 「好転」 - 「悪化」



## 資金繰りD . I . の推移

			全 産 業	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	その他産業
8年	10~12	月期	0	2	20	2	2	16
9年	1~3	"	0	7	4	2	3	15
	4~6	"	3	0	12	2	17	11
	7~9	"	12	7	6	13	21	25
	10~12	"	21	22	10	14	28	23
10年	1~3	"	16	14	2	17	23	23
	4~6	"	11	13	0	4	23	12
	7~9	"	19	24	7	20	15	22
	10~12	"	15	7	2	16	22	26
11年	1~3	"	10	7	2	9	15	15
	4~6	"	3	2	12	2	9	13
	7~9	"	11	13	1	18	12	13
	10~12	"	8	3	4	9	19	14
12年	1~3	"	4	1	9	8	9	13
	4~6	"	0	4	13	6	6	15
	7~9	"	13	9	2	4	17	26
	10~12	"	11	9	2	5	8	26
13年	1~3	"	6	4	6	6	8	19
	4~6	"	11	16	6	5	12	22
	7~9	"	13	19	7	0	14	20
	10~12	"	16	12	14	11	22	24
14年	1~3	"	12	9	10	11	10	24
	4~6	"	6	2	7	4	6	12
	7~9	"	12	5	17	12	13	17
	10~12	"	10	4	2	15	19	22
15年	1~3	"	6	14	11	13	13	13
	4~6	"	5	4	8	17	17	23
	7~9	"	7	1	6	4	15	17
	10~12	"	9	1	17	4	17	19
16年	1~3	"	8	5	17	4	19	7
	4~6	"	3	8	5	2	20	8
	7~9	"	5	4	14	2	13	8
	10~12	"	3	1	0	3	13	4
17年	1~3	"	6	4	11	0	15	14
	4~6	"	5	0	8	5	13	14
	7~9	"	12	15	10	4	16	10
	10~12	"	12	10	9	7	20	17
18年	1~3	"	9	11	5	5	26	6
	4~6	"	7	5	2	2	17	7
	7~9	"	11	11	4	0	24	13
	10~12	"	13	9	13	0	28	13
19年	1~3	"	11	14	6	0	28	4
	4~6	"	7	6	4	7	24	8
	7~9	月期見通し	11	13	10	5	22	4

(注) D . I . = 「楽」 - 「窮屈」

## 第108回

## 業況D.I.

	18年4～6月期	19年1～3月期	19年4～6月期		19年7～9月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
<b>全業種</b>	25	24	28	32	33
<b>製造業</b>	17	19	23	31	35
食料品	9	15	12	20	34
繊維	29	80	70	89	56
木材	75	33	33	67	0
紙・パルプ	50	50	50	50	0
窯業・土石	71	10	50	55	45
機械・金属	30	0	16	0	27
電機・電子	20	22	11	25	25
その他	50	75	25	25	50
<b>建設業</b>	42	27	43	33	51
土木	39	43	57	40	47
建築	0	22	22	22	56
総合建設	58	33	50	40	70
その他	64	0	30	27	36
<b>卸売業</b>	17	35	28	38	22
食料品	10	48	11	44	14
建設資材	33	22	56	40	40
その他	11	22	33	15	17
<b>小売業</b>	32	52	39	44	41
百貨店・スーパー	16	71	71	56	56
衣料品	75	83	33	100	60
自動車	33	22	44	56	63
家電製品	50	0	100	0	0
石油	67	50	50	16	50
その他	30	58	38	30	30
<b>その他</b>	22	5	20	19	20
旅館・ホテル	8	19	13	0	8
運輸	29	5	0	22	28
サービス	18	15	34	27	30

## 第108回

## 売上・完工高D.I.

	18年4～6月期	19年1～3月期	19年4～6月期		19年7～9月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
<b>全業種</b>	15	13	15	22	24
<b>製造業</b>	17	18	5	20	25
食料品	12	26	8	6	20
繊維	43	67	34	100	78
木材	75	25	50	67	33
紙・パルプ	50	0	50	50	0
窯業・土石	88	0	40	28	27
機械・金属	20	14	8	10	36
電機・電子	28	25	12	0	0
その他	33	50	25	25	0
<b>建設業</b>	33	9	41	36	44
土木	23	8	62	53	53
建築	0	11	22	0	56
総合建設	58	16	59	40	50
その他	46	0	10	36	18
<b>卸売業</b>	15	31	17	29	15
食料品	15	40	10	39	18
建設資材	0	10	20	0	0
その他	22	22	22	29	17
<b>小売業</b>	11	17	16	23	20
百貨店・スーパー	16	0	28	44	44
衣料品	25	50	16	100	60
自動車	22	11	33	44	50
家電製品	100	0	100	100	100
石油	57	33	17	0	0
その他	28	33	21	10	10
<b>その他</b>	8	8	11	15	16
旅館・ホテル	9	34	0	15	16
運輸	12	10	6	11	6
サービス	13	9	28	27	33

## 第108回

## 損益D.I.(前年比)

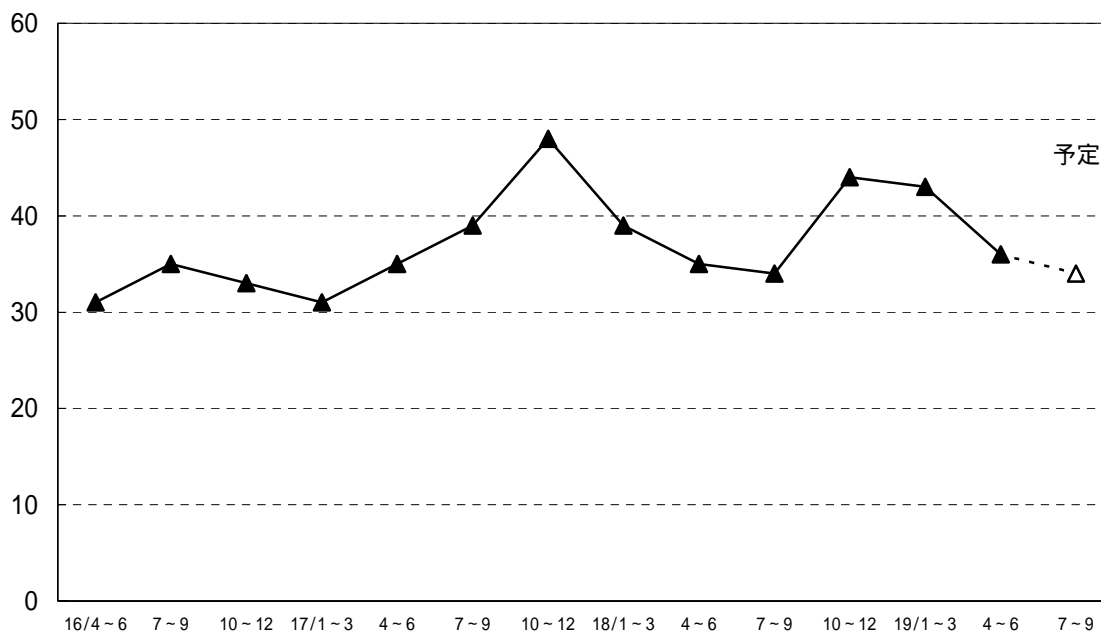
	18年4～6月期	19年1～3月期	19年4～6月期		19年7～9月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
<b>全業種</b>	22	19	17	18	23
<b>製造業</b>	21	12	15	16	27
食料品	2	21	21	14	34
繊維	15	80	50	78	67
木材	100	25	0	67	33
紙・パルプ	100	50	50	100	50
窯業・土石	75	0	40	27	27
機械・金属	20	29	14	0	36
電機・電子	19	34	0	8	9
その他	50	25	25	0	0
<b>建設業</b>	25	32	37	18	38
土木	16	29	50	27	33
建築	11	37	25	22	22
総合建設	42	50	46	10	60
その他	27	10	20	9	36
<b>卸売業</b>	9	35	17	30	10
食料品	0	50	15	31	5
建設資材	11	30	11	30	10
その他	22	11	22	100	14
<b>小売業</b>	35	30	6	23	21
百貨店・スーパー	50	15	0	11	22
衣料品	75	33	0	0	20
自動車	67	33	22	44	33
家電製品	0	0	100	0	50
石油	29	0	16	16	16
その他	20	42	0	32	25
<b>その他</b>	17	3	12	13	17
旅館・ホテル	0	25	0	16	7
運輸	23	0	6	11	17
サービス	21	15	22	26	29

## 第108回

## 資金繰りD.I.

	18年4～6月期	19年1～3月期	19年4～6月期		19年7～9月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
<b>全業種</b>	7	11	11	7	11
<b>製造業</b>	5	14	14	6	13
食料品	9	7	7	4	4
繊維	15	50	40	34	45
木材	25	75	50	33	0
紙・パルプ	0	0	0	0	0
窯業・土石	38	10	10	9	9
機械・金属	10	15	22	18	18
電機・電子	22	0	0	0	27
その他	0	0	25	0	0
<b>建設業</b>	2	6	11	4	10
土木	8	7	7	7	14
建築	22	0	0	38	0
総合建設	8	18	30	20	10
その他	27	0	10	18	9
<b>卸売業</b>	2	0	2	7	5
食料品	10	5	11	4	0
建設資材	22	10	10	0	0
その他	11	22	22	14	17
<b>小売業</b>	17	28	23	24	22
百貨店・スーパー	0	29	29	22	22
衣料品	50	67	67	60	60
自動車	0	22	22	22	25
家電製品	0	50	50	50	50
石油	14	0	17	17	17
その他	28	33	25	25	20
<b>その他</b>	7	4	6	8	4
旅館・ホテル	9	0	13	7	9
運輸	6	0	5	5	0
サービス	11	9	12	12	9

設備投資実施割合の推移



第108回

設 備 投 資

(単位:%)

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他
19 / 4 ) 6 月	<b>実施した</b>	<b>36</b>	<b>48</b>	<b>20</b>	<b>31</b>	<b>28</b>	<b>40</b>
	設備機械等の更新、維持	68	67	100	69	33	77
	生産・販売能力増強	28	26	0	23	73	15
	省力化、合理化、省エネ	17	26	0	15	20	4
	経営多角化	6	4	0	8	13	4
	新製品等の研究開発	5	9	0	0	0	4
	その他	8	11	0	0	13	8
19 / 7 ) 9 月	<b>実施予定</b>	<b>34</b>	<b>48</b>	<b>16</b>	<b>18</b>	<b>32</b>	<b>37</b>
	設備機械等の更新、維持	64	66	71	43	59	67
	生産・販売能力増強	34	27	14	43	76	21
	省力化、合理化、省エネ	14	27	14	0	6	0
	新製品等の研究開発	7	11	0	14	0	4
	経営多角化	4	2	0	0	0	13
	その他	7	7	14	0	0	13

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答

# 設備投資実施割合の推移

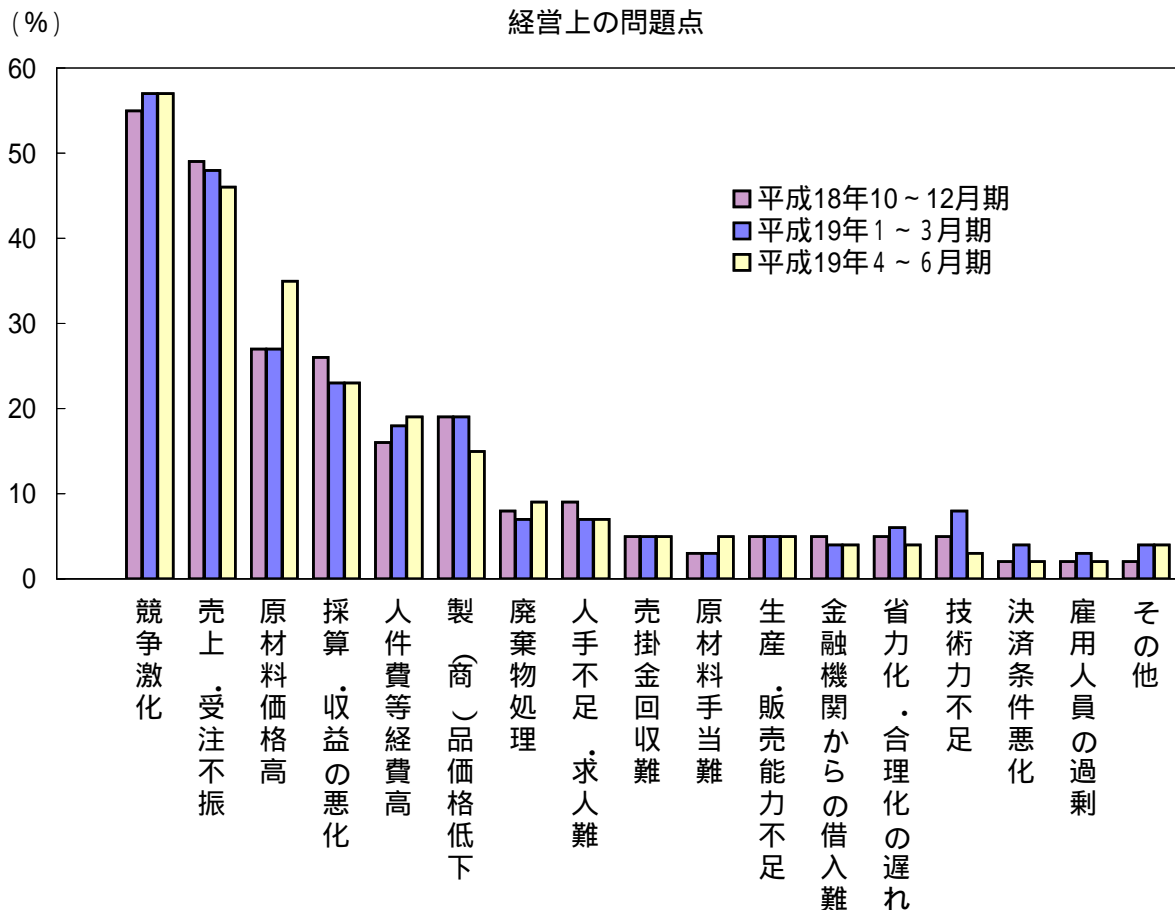
(単位：%)

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
8年	10～12	月期	32	43	28	18	27	36
9年	1～3	"	33	46	31	28	23	28
	4～6	"	32	39	29	27	27	33
	7～9	"	36	47	24	19	32	44
	10～12	"	36	42	33	25	37	35
10年	1～3	"	31	36	17	17	31	44
	4～6	"	33	37	25	20	30	42
	7～9	"	30	37	18	17	32	34
	10～12	"	33	37	25	22	28	44
11年	1～3	"	28	32	27	22	18	38
	4～6	"	30	39	19	17	30	33
	7～9	"	31	35	17	29	31	34
	10～12	"	31	39	15	27	31	32
12年	1～3	"	32	40	17	26	28	37
	4～6	"	35	41	26	27	34	38
	7～9	"	36	39	20	43	30	45
	10～12	"	35	45	23	30	30	31
13年	1～3	"	33	40	24	28	22	41
	4～6	"	32	36	24	25	35	31
	7～9	"	34	37	20	33	31	42
	10～12	"	31	40	19	33	29	28
14年	1～3	"	28	30	19	31	27	31
	4～6	"	30	33	15	28	35	35
	7～9	"	33	42	22	28	35	30
	10～12	"	31	37	21	28	27	40
15年	1～3	"	30	40	18	28	24	31
	4～6	"	32	34	14	40	30	38
	7～9	"	33	38	21	30	29	37
	10～12	"	33	43	26	25	22	38
16年	1～3	"	31	45	7	28	30	30
	4～6	"	31	38	33	21	24	33
	7～9	"	35	43	12	24	33	50
	10～12	"	33	36	21	23	36	39
17年	1～3	"	31	35	15	30	24	41
	4～6	"	35	42	26	28	29	39
	7～9	"	39	44	19	35	40	46
	10～12	"	48	59	27	50	39	55
18年	1～3	"	39	48	16	39	40	42
	4～6	"	35	45	15	28	33	40
	7～9	"	34	43	11	27	35	41
	10～12	"	44	50	28	35	44	50
19年	1～3	"	43	50	30	42	41	43
	4～6	"	36	48	20	31	28	40
	7～9	月期見通し	34	48	16	18	32	37

(単位:%)

	全産業		製造業	建設業	卸売業	小売業	その他
	回答数	構成比					
競争激化	57	23.3	36	71	63	81	54
売上・受注不振	46	18.8	37	71	49	47	41
原材料価格高	35	14.3	54	24	32	13	35
採算・収益の悪化	23	9.4	19	44	20	25	18
人件費等経費高	19	7.8	11	13	22	26	25
製(商)品価格低下	15	6.1	18	18	20	11	10
廃棄物処理	9	3.7	19	9	5	4	3
人手不足・求人難	7	2.9	4	4	2	9	15
売掛金回収難	5	2.0	8	4	7	4	0
原材料手当難	5	2.0	11	0	5	2	1
生産・販売能力不足	5	2.0	5	2	0	13	3
金融機関からの借入難	4	1.6	4	0	0	4	7
省力化・合理化の遅れ	4	1.6	5	0	2	6	3
技術力不足	3	1.2	4	4	0	2	4
決済条件悪化	2	0.8	3	0	7	0	1
雇用人員の過剰	2	0.8	3	2	5	0	1
その他	4	1.6	4	0	5	0	7
<b>回答企業数</b>	<b>304</b>		<b>97</b>	<b>45</b>	<b>41</b>	<b>53</b>	<b>68</b>

(注) 複数回答につき計算は 該当項目の回答数 ÷ 回答企業数 × 100



平成19年 夏のボーナス支給計画（社数構成比）

単位：%

		全産業	前年	製造業	前年	建設業	前年	卸売業	前年	小売業	前年	その他 産業	前年	
支給の有無	支給する	81	82	89	80	58	64	83	93	85	88	81	83	
	時期	6月	19	13	24	23	11	0	8	14	16	4	21	16
		7月	56	59	58	61	54	52	66	57	52	68	52	53
		8月	25	28	18	16	35	48	26	30	32	28	27	31
	支給率	月給支給額の1か月分以下	17	17	15	13	25	35	9	7	20	19	18	17
		" 1か月分超～1.5か月分以下	41	43	37	37	41	39	57	36	28	47	46	52
		" 1.5か月分超～2か月分以下	24	20	24	20	17	12	25	42	35	13	20	17
		" 2か月分超	18	21	24	30	17	15	9	16	17	21	16	15
	今夏は支給しない	3	5	2	8	4	9	5	0	0	0	3	6	
	未定	16	13	9	12	38	27	12	7	15	12	16	11	
一人当たりの支給額	増える	22	22	28	30	16	8	14	29	28	22	16	17	
	増加率	1%未満	9	14	12	9	0	0	0	10	17	27	0	20
		1～3%未満	47	51	44	48	20	67	80	50	42	36	60	70
		3～5%未満	14	16	16	18	0	0	20	20	8	18	20	10
		5～10%未満	19	11	24	13	0	0	0	10	33	18	10	0
		10%以上	11	9	4	13	80	33	0	10	0	0	10	0
	要因	社員の意欲向上	50	47	41	44	60	33	33	29	55	64	71	50
		業績が向上	40	45	45	56	40	33	67	57	27	36	29	30
		同業他社と比較して低い	2	9	0	6	0	0	0	0	9	9	0	20
		その他	19	19	18	19	40	33	0	14	18	18	14	20
前年並み	58	60	48	58	53	61	74	63	44	49	74	70		
減る	20	18	24	11	31	32	12	8	28	29	10	13		
減少率	1%未満	9	9	10	0	0	10	25	0	9	18	17	0	
	1～3%未満	17	9	17	0	22	10	0	0	18	18	17	0	
	3～5%未満	17	20	0	50	33	10	0	50	37	0	17	33	
	5～10%未満	15	14	17	17	0	0	25	0	18	27	17	17	
	10%以上	42	49	56	33	45	70	50	50	18	36	32	50	
要因	業績が悪化	78	80	85	78	90	100	75	67	73	77	50	63	
	経営体質強化に向けた 人件費圧縮	27	20	20	22	30	8	50	33	27	15	33	38	
	給与と賞与の配分見直し	16	11	15	11	10	0	0	0	36	31	0	0	
	同業他社に比較して高い	6	2	5	0	0	0	0	0	9	8	17	0	
	社員平均年齢低下	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0	
	その他	4	2	5	0	0	0	25	0	0	0	0	13	

注) 計数は構成割合。一人当たりの支給額の増加要因と減少要因は複数回答。

## 環境問題への取組み

単位：%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
理由	<b>実施している</b>	<b>70</b>	<b>76</b>	<b>78</b>	<b>57</b>	<b>69</b>	<b>67</b>
	企業の社会的責任を果たすため	73	76	88	75	76	54
	環境問題の重要性を感じているため	63	61	56	79	59	65
	環境分野の法規制を遵守するため	36	53	29	29	38	17
	経費削減のため	28	14	29	17	35	48
	自社のイメージ向上につながるため	23	20	15	33	27	26
	その他	0	1	0	0	0	0
	<b>現在は実施していないが、今後実施したいと考えている</b>	<b>25</b>	<b>20</b>	<b>22</b>	<b>29</b>	<b>24</b>	<b>30</b>
	企業の社会的責任を果たすため	69	84	90	64	54	57
	環境問題の重要性を感じているため	57	37	60	64	69	62
	経費削減のため	23	16	50	27	23	14
	自社のイメージ向上につながるため	20	26	30	18	8	19
	環境分野の法規制を遵守するため	12	26	0	9	8	10
	その他	0	0	0	0	0	0
	<b>現在実施しておらず、今後も実施する予定はない</b>	<b>5</b>	<b>4</b>	<b>0</b>	<b>14</b>	<b>7</b>	<b>3</b>
	具体的に何をすれば良いか分からないから	44	25	0	50	75	0
	企業活動を行う上で必要がないから	38	75	0	33	0	50
	会社としてではなく、個人で取組んでいるから	25	0	0	17	75	0
	環境問題に詳しい人材がないから	13	0	0	0	0	100
コストがかかるから	6	0	0	17	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	

注) 計数は構成割合。実施している理由、今後実施したいとした理由、実施の予定はないとした理由は複数回答。

## 取組みの内容および取組もうとしている内容

単位：%

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
廃棄物の減量、リサイクル、再利用	69	76	87	67	64	52
昼休みの消灯や間引き点灯などの節電	63	64	78	67	56	55
冷暖房の温度管理強化	58	54	56	56	68	60
クールビズ、ウォームビズの実施	27	25	27	33	18	31
社用車のエコドライブの推進	22	19	18	28	10	36
容器や包装の見直し	21	34	4	25	26	9
従業員に対する環境教育の実施	21	24	29	22	12	18
事務用品のグリーン購入の推進	15	12	24	17	20	8
OA機器、電化製品の省エネ機器への変更	15	15	16	19	16	13
社内外緑化の推進	12	19	9	17	10	5
低燃費車、電気自動車などの省エネルギー車両への変更	11	8	16	8	8	16
環境報告書の公表、環境情報の積極的開示	5	5	4	8	4	5
環境ボランティアグループ、NPO等の支援	3	0	4	0	4	8
従業員の通勤、出張時における公共交通機関の利用促進	2	1	2	3	4	3
その他	4	2	7	6	4	5

注) 計数は構成割合。環境問題への取組みを実施している、または今後実施したいと回答した企業を対象。複数回答。



最近の業況に関する主な意見

業種		最近の業況
製造業	焼酎製造	本年8月1日から商品の値上げを実施予定。原料の値上がり、容器包装代の値上がり、光熱・燃料代の高騰、焼酎粕処理代の高騰が理由。このため、商品の売上が8～9月は大きく落ち込むと予想される。売上の回復は早ければ10月下旬、遅ければ12月と思われ、全体の売上高は低調となると考えられる。
	飼料製造	畜産県日本一にあって飼料原料の高騰がどうにもならず農家の離農が問われる状況にある。食料自給率どころの問題ではなく、大変なことである。
	鯉節製造	原魚(生鯉)の高騰(前年比50%アップ)と、原料手当難(船が入らない)状況が併存。
	鯉節製造	鯉の単価が急騰、そして供給減とこの業界は今大変な状況である。一過性のものであればいいのだが、いろんな事にチャレンジしてこの場を乗り切っていくよう頑張りたいと思っている。
	缶詰製造	同業社の大手は原料高や原料不足で大変苦労していると聞いている。一人1人の生産者を大切に、協力をもらいながら頑張る所存である。
	電気機械器具製造	請負単価の据え置きで苦しい。都市部ではマクロ経済の好況を反映して人材難といわれ、派遣単価や請負単価のアップが実現しているが、地方ではアップどころかダウンも多い。
建設業	土木	ダンピング受注が減少する傾向がある。
小売業	百貨店	近況、市内における大型店の相次ぐ出店あり。店舗位置の戦の様子あり。
	スーパー	出店ラッシュで競争激化による売上減・収益悪化が続く。
	衣料品	先の見通しが困難で、対策打開が必要。
その他サービス業	ホテル	ホテルの競争激化のため、客単価の低下傾向が強まってきている。今後、新規ホテル増により加速が懸念される。
	運輸	観光バス会社だが、新車がほしい。
	運輸	石油価格上昇により企業格差が大きくなっている。
	印刷	建設不足の影響で受注は減少しているものの、経費削減により利益の減少を喰い止めている。
	警備	地方財政の低迷で入札物件苦戦の傾向。金融機関のアウトソーシングで現送(貴重品輸送)部門が拡大化傾向にある。
	漁業	遠洋延縄漁業では燃油価格の高騰、魚価の低迷、魚況不振の三重苦である。